

理事長	常務理事	部長	課長	係長	係

健康保険 被扶養者(異動)届

令和 年 月 日提出

事業所記号

事業所所在地

事業所名称

事業主氏名

電話番号

確認欄
この届出については、①又は②の要件を満たしたものである。
① 申請者本人(被扶養者)が作成したものである。
② 記載内容について異動がないか申請者本人が確認している。

届出記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。

受付印

社会保険労務士記載欄
氏名等

A. 被保険者欄

① 被保険者番号

② 氏名 (フリガナ) (氏名)

③ 生年月日 5. 昭和 年 月 日 ④ 性別 1. 男 2. 女

⑤ 個人番号 記入不要です

⑥ 取得年月日 5. 昭和 7. 平成 9. 令和 年 月 日 ⑦ 標準報酬月額 千円

⑧ 住所 〒 -

配偶者が被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

B. 配偶者である被扶養者欄

① 氏名 (フリガナ) (氏名)

② 生年月日 5. 昭和 年 月 日 ③ 性別 1. 夫 3. 夫(未届) 2. 妻 4. 妻(未届)

④ 個人番号 (12桁)

⑤ 外国籍

⑥ 外国人通称名 (フリガナ)

⑦ 住所 1. 同居 2. 別居 〒 -

⑧ 電話番号 1. 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他 ()

⑨ 被扶養者(第3号被保険者)になった日 9. 令和 年 月 日 ⑩ 理由 1. 配偶者の就職 2. 婚姻 3. 離職 4. 収入減少 5. その他 ()

⑪ 職業 1. 無職 2. パート() 3. 年金受給者 4. その他 () ⑫ 収入(年収) 円

⑬ 被扶養者(第3号被保険者)でなくなった日 9. 令和 年 月 日 ⑭ 理由 1. 死亡(令和 年 月 日) 2. 離婚 3. 就職・収入増加 4. 75歳到達 5. 障害認定 6. その他 ()

⑮ 海外特例要件該当日 9. 令和 年 月 日 ⑯ 理由 1. 留学 2. 同行家族 3. 特定活動 4. 海外婚姻 5. その他 ()

⑰ 海外特例要件非該当日 9. 令和 年 月 日 ⑱ 理由 1. 国内転入(令和 年 月 日) 2. その他 ()

右の⑮～⑱欄は、海外居住者又は海外から国内に転入した場合のみ、記入してください。

①～⑯欄は、海外居住者又は海外から国内に転入した場合のみ、記入してください。

⑲欄は、海外居住者又は海外から国内に転入した場合のみ、記入してください。

備考

配偶者以外の方が被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

C. その他の被扶養者欄1

① 氏名 (フリガナ) (氏名)

② 生年月日 5. 昭和 年 月 日 ③ 性別 1. 男 2. 女

④ 続柄 1. 実子・養子 2. 1以外の子 3. 父母・養父母 4. 義父母 5. 弟妹 6. 兄弟 7. 祖父母 8. 曾祖父母 9. 孫 10. その他()

⑤ 個人番号 (12桁)

⑥ 住所 1. 同居 2. 別居 〒 -

⑦ 海外特例要件 1. 海外特例要件該当 2. 海外特例要件非該当

⑧ 理由 1. 留学 2. 同行家族 3. 特定活動 4. 海外婚姻 5. その他 ()

⑨ 理由 1. 国内転入(令和 年 月 日) 2. その他()

⑩ 被扶養者になった日 9. 令和 年 月 日 ⑪ 職業 1. 無職 2. パート 3. 年金受給者 4. 小・中学生以下 5. 高・大学生(年生) 6. その他()

⑫ 収入(年収) 円

⑬ 理由 1. 出生 2. 離職 3. 収入減 () 4. 同居 5. その他 ()

⑭ 被扶養者でなくなった日 9. 令和 年 月 日 ⑮ 理由 1. 死亡 2. 就職 3. 収入増加 4. 75歳到達 5. 障害認定 6. その他()

⑯ 備考 非該当理由が死亡のときはこちらに死亡年月日を記入してください。

C. その他の被扶養者欄2

① 氏名 (フリガナ) (氏名)

② 生年月日 5. 昭和 年 月 日 ③ 性別 1. 男 2. 女

④ 続柄 1. 実子・養子 2. 1以外の子 3. 父母・養父母 4. 義父母 5. 弟妹 6. 兄弟 7. 祖父母 8. 曾祖父母 9. 孫 10. その他()

⑤ 個人番号 (12桁)

⑥ 住所 1. 同居 2. 別居 〒 -

⑦ 海外特例要件 1. 海外特例要件該当 2. 海外特例要件非該当

⑧ 理由 1. 留学 2. 同行家族 3. 特定活動 4. 海外婚姻 5. その他 ()

⑨ 理由 1. 国内転入(令和 年 月 日) 2. その他()

⑩ 被扶養者になった日 9. 令和 年 月 日 ⑪ 職業 1. 無職 2. パート 3. 年金受給者 4. 小・中学生以下 5. 高・大学生(年生) 6. その他()

⑫ 収入(年収) 円

⑬ 理由 1. 出生 2. 離職 3. 収入減 () 4. 同居 5. その他 ()

⑭ 被扶養者でなくなった日 9. 令和 年 月 日 ⑮ 理由 1. 死亡 2. 就職 3. 収入増加 4. 75歳到達 5. 障害認定 6. その他()

⑯ 備考 非該当理由が死亡のときはこちらに死亡年月日を記入してください。

※被扶養者の「該当」と「非該当(変更)」は同時に提出できません。「該当」、「非該当」、「変更」はそれぞれ別の用紙で提出してください。

健康保険 被扶養者(異動)承認通知書

令和 年 月 日提出

事業主記入欄	事業所記号			
	事業所所在地	〒 -		
	事業所名称			
	事業主氏名	様		
	電話番号	()		

確認印

社会保険労務士記載欄
氏名等

A. 被保険者欄	① 被保険者番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	5. 昭和 7. 平成	年	月	日	④ 性別	1. 男 2. 女	
	⑥ 取得年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	⑦ 標準報酬月額	記入不要です		
	⑧ 住所	〒 -							

配偶者が被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

B. 配偶者である被扶養者欄	① 氏名 (フリガナ) (氏名)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成	年	月	日	③ 性別	1. 夫 3. 夫(未届) 2. 妻 4. 妻(未届)			
	④ 個人番号										
	⑤ 外国籍										
	⑦ 住所	1. 同居 〒 - 2. 別居			⑧ 電話番号			1. 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他 ()			
	⑨ 被扶養者になった日	9. 令和	年	月	日	⑩ 理由	1. 配偶者の就職 4. 収入減少 2. 婚姻 5. その他 3. 離職 ()		⑪ 職業	1. 無職 4. その他 2. パート () 3. 年金受給者	⑫ 収入(年収)
⑬ 被扶養者でなくなった日	9. 令和	年	月	日	⑭ 理由	1. 死亡(令和 年 月 日) 2. 離婚 4. 75歳到達 3. 就職・収入増加 5. 障害認定 6. その他 ()		備考			
⑮ 海外特例要件該当日	9. 令和	年	月	日	⑯ 理由	1. 留学 4. 海外婚姻 2. 同行家族 5. その他 3. 特定活動 ()					
⑰ 海外特例要件非該当日	9. 令和	年	月	日	⑱ 理由	1. 国内転入(令和 年 月 日) 2. その他 ()					

配偶者以外の方が被扶養者になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を○で囲んでください。

C. その他の被扶養者欄1	① 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	③ 性別	1. 男 2. 女	④ 続柄	1. 実子・養子 6. 兄弟 2. 1以外の子 7. 祖父母 3. 父母・養父母 8. 曾祖父母 4. 義父母 9. 孫 5. 弟妹 10. その他()		
	⑤ 個人番号											
	⑥ 住所	1. 同居 〒 - 2. 別居			⑦ 海外特例要件			右の⑦~⑨欄は、海外居住者又は海外から国内に転入した場合のみ、記入してください。				
	⑩ 被扶養者になった日	9. 令和	年	月	日	⑪ 職業	1. 無職 4. 小・中学生以下 2. パート 5. 高・大学生(年生) 3. 年金受給者 6. その他()		⑫ 収入(年収)	円	⑬ 理由	1. 出生 4. 同居 2. 離職 5. その他 3. 収入減 ()
	⑭ 被扶養者でなくなった日	9. 令和	年	月	日	⑮ 理由	1. 死亡 3. 収入増加 5. 障害認定 2. 就職 4. 75歳到達 6. その他()		⑯ 備考 非該当理由が死亡のときはこちらに死亡年月日を記入してください。			

C. その他の被扶養者欄2	① 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	② 生年月日	5. 昭和 7. 平成 9. 令和	年	月	日	③ 性別	1. 男 2. 女	④ 続柄	1. 実子・養子 6. 兄弟 2. 1以外の子 7. 祖父母 3. 父母・養父母 8. 曾祖父母 4. 義父母 9. 孫 5. 弟妹 10. その他()		
	⑤ 個人番号											
	⑥ 住所	1. 同居 〒 - 2. 別居			⑦ 海外特例要件			右の⑦~⑨欄は、海外居住者又は海外から国内に転入した場合のみ、記入してください。				
	⑩ 被扶養者になった日	9. 令和	年	月	日	⑪ 職業	1. 無職 4. 小・中学生以下 2. パート 5. 高・大学生(年生) 3. 年金受給者 6. その他()		⑫ 収入(年収)	円	⑬ 理由	1. 出生 4. 同居 2. 離職 5. その他 3. 収入減 ()
	⑭ 被扶養者でなくなった日	9. 令和	年	月	日	⑮ 理由	1. 死亡 3. 収入増加 5. 障害認定 2. 就職 4. 75歳到達 6. その他()		⑯ 備考 非該当理由が死亡のときはこちらに死亡年月日を記入してください。			

この決定に不服がある場合は、健康保険組合に対して申し出ください。

様式コード
4 3 0 0

国民年金

第3号被保険者関係届



令和 年 月 日提出

提出者情報	事業所所在地	届出記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。 〒 -	日本年金機構
	事業所名称		
	事業主氏名		
電話番号	()	社会保険労務士記載欄 氏名等	
事業主等 受付年月日	令和 年 月 日		

A. 者 (第2号被保険者)	① 氏名	(フリガナ)	② 生年月日	5. 昭和 年 月 日 7. 平成 年 月 日	③ 性別	1. 男 2. 女
	④ 個人番号 [基礎年金番号]					
	⑤ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記載は不要です。 〒 - 都道				

届出内容に応じて、該当・非該当(変更)のいずれかを○で囲み、記入してください。

B. 第3号被保険者欄	① 氏名	この届書記載のとおり届出します。 令和 年 月 日 日本年金機構理事長あて (フリガナ) (氏名)	② 生年月日	5. 昭和 年 月 日 7. 平成 年 月 日	③ 性別 (続柄)	1. 夫 3. 夫(未届) 2. 妻 4. 妻(未届)
		※届書の提出は配偶者(第2号被保険者)に委任します□	④ 個人番号	(12桁)	⑤ 外国籍	外国人通称名 (フリガナ)
	⑦ 住所	1. 同居 〒 - 2. 別居	⑧ 電話番号			1. 自宅 2. 携帯 3. 勤務先 4. その他 ()
		※同居の場合も住居者の住所を記入してください。 ※海外居住者は国内協力者住所を記入してください。なお、協力者が親族の場合は協力者氏名及び続柄を(備考)に記入してください。				
	⑨ 被扶養者(第3号被保険者)になった日	9. 令和 年 月 日	⑩ 理由	1. 配偶者の就職 2. 婚姻 3. 離職	4. 収入減少 5. その他 ()	⑮ 備考
⑪ 配偶者の加入制度	31. 厚生年金保険・健康保険 32. 国家公務員共済組合	36. 地方公務員等共済組合 37. 日本私立学校振興・共済事業団	30. 厚生年金保険・船員保険			
⑬ 被扶養者(第3号被保険者)でなくなった日	9. 令和 年 月 日	⑭ 理由	1. 死亡(令和 年 月 日) 2. 離婚 3. 就職・収入増加	4. 75歳到達 5. 障害認定 6. その他 ()		
⑯ 海外特例要件に該当した日	9. 令和 年 月 日	⑰ 理由	1. 留学 2. 同行家族 3. 特定活動	4. 海外婚姻 5. その他 ()		
⑲ 海外特例要件に非該当となった日	9. 令和 年 月 日	⑳ 理由	1. 国内転入(令和 年 月 日) 2. その他 ()			

健康保険証の発行元に確認を受けてください。 ※届書記載の配偶者が協会けんぽ加入者の場合は、確認不要です。

医療保険者記入欄	組合(保険者)番号	6120133
	この3号届は、健保組合を経由せず、直接、日本年金機構に提出してください。	
	健康保険組合において証明事務等を行わない場合の事業主証明 次のいずれかの方法でこの3号届に添付してください。 ・事業主が3号届の余白部分等へ健康保険組合の被扶養者の認定を証明する。 ・健康保険組合の被扶養者の認定を事業主が証明した任意様式を3号届に添付する。 ・健康保険組合から交付された被扶養者(第3号被保険者)の健康保険被保険者証の写し(健康保険組合からの扶養認定の証明、通知等を含む)を3号届に添付する。	
	この取扱いは、健康保険組合連合会が日本年金機構に確認済です(平成28年9月12日) 千葉県医業健康保険組合は、郵便事故等による個人番号等の情報漏洩のリスク回避の観点から、上記のとおり取扱っておりますのでご理解くださいますようお願いいたします。	

千葉県医業健康保険組合が提供する「被扶養者異動届」Excel版とPDF版に付随する「国民年金第3号被保険者関係届」は、日本年金機構が提供する「国民年金第3号被保険者関係届」に一部修正を加えております。

修正部分は次のとおりになりますので、以下の記入方法は修正部分を読み替えてご確認ください。

[修正部分]	記入方法の番号	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	第3号届書の番号	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲

この届書は、以下の場合に提出していただくものです。

- ・健康保険組合または共済組合・国民健康保険組合に加入する第2号被保険者の配偶者が国民年金第3号被保険者に該当した場合
- ・すでに健康保険・船員保険の被扶養者となっている配偶者が、20歳到達により国民年金第3号被保険者に該当した場合
- ・健康保険の任意継続中のため、配偶者の健康保険被扶養者とならず、国民年金第3号被保険者にのみ該当した場合
- ・国民年金第3号被保険者の収入が基準以上に増加したことによって扶養から外れた場合
- ・配偶者である第2号被保険者と離婚した場合
- ・海外居住の方が海外特例要件に該当または非該当となる場合

・この届出では、国民年金第3号被保険者にかかる資格取得・種別変更・種別確認(3号該当)・資格喪失・死亡の届出、氏名・生年月日・性別の変更(訂正)の届出、被扶養配偶者非該当、海外特例要件該当・非該当の届出をすることができます。
 ・次の場合は別様式での届出となりますのでご注意ください。
 全国健康保険協会管掌の健康保険の届出を同時に行う場合→『健康保険被扶養者(異動)届・国民年金第3号被保険者関係届』

記入方法

<A. 配偶者欄(第2号被保険者)>

- ①氏名 : 氏名は住民票に登録されている氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確に記入してください。
 ②生年月日 : 年号は該当する番号を○で囲んでください。生年月日は右図のように記入してください。
 ④個人番号 [基礎年金番号] : 個人番号または基礎年金番号を記入してください。個人番号または基礎年金番号を記入する場合は、記入する番号を確認した上で記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、10桁・左詰めで記入してください。海外在住や短期在留等により個人番号がない方は、基礎年金番号(10桁・左詰め)を記入してください。
 ⑤住所 : ④「個人番号[基礎年金番号]」欄に個人番号を記入した場合は、住所の記入は不要です。基礎年金番号を記入した場合は、必ず住民票の住所を記入してください。

昭和 平成	6	年	3	月	0	日	5	0	3
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

<B. 第3号被保険者欄>

- ①～④、⑦は必ず記入してください。また該当の場合は⑨～⑰を、非該当・変更の場合は⑱～㉓を記入してください。
 海外特例要件該当の場合は⑲～㉑を、海外特例要件非該当の場合は㉒～㉓を記入してください。
- ①氏名 : 氏名は、住民票に登録されている氏名をご記入ください。日付は、この届書を配偶者(第2号被保険者)を通じて事業主に提出する日付をご記入ください。※20歳未満または60歳以上の方は、第3号被保険者に該当しませんので、ご注意ください。
- ③性別(続柄) : 該当する番号を○で囲んでください。内縁関係にある場合は、「3. 夫(未届)」 「4. 妻(未届)」のいずれかを○で囲んでください。
- ④個人番号 [基礎年金番号] : 個人番号または基礎年金番号を記入してください。個人番号または基礎年金番号を記入する場合は、記入する番号を確認した上で記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、10桁・左詰めで記入してください。海外在住や短期在留等により個人番号がない方は、基礎年金番号(10桁・左詰め)を記入してください。なお、「死亡」により第3号被保険者でなくなった場合は、基礎年金番号を記入してください。
- ⑥外国人通称名 : 郵送物の宛名等について、通称名での登録を希望する場合は住民票に登録された通称名を記入してください。フリガナはカタカナで正確に記入してください。
- ⑦住所 : 配偶者(第2号被保険者)と同居または別居のいずれかを○で囲んだうえで、住民票の住所を記入してください。※住民票の住所と別の住所に通知書の送付を希望する場合、「国民年金第3号被保険者住所変更届」に別送先を記入して本届書と併せて提出してください。※海外居住者については、郵送物が届く国内における協力者住所(親族、第2号被保険者の勤務先住所等)を方書も含めて記入してください。なお、⑭「備考」欄には、第3号被保険者の海外住所を記入し、国内協力者が親族の場合は国内協力者の氏名および第3号被保険者との続柄を図<例1>のように記入してください。
- ⑨第3号被保険者になった日 : 第3号被保険者に該当した日を記入してください。20歳到達により第3号被保険者に該当した場合は、20歳になる誕生日の前日を記入してください。
- ⑰第3号被保険者でなくなった日 : 死亡の届出の場合は死亡日の翌日を、それ以外の場合は非該当になった日を記入してください。死亡の届出の場合、①「氏名」欄に第3号被保険者の氏名を記入し、⑭「備考」欄に届出者(第2号被保険者)の氏名を記入してください。※海外居住中、海外特例要件に該当しなくなったときや離婚等により被扶養配偶者でなくなったときなどは第3号被保険者でなくなりませんので、⑫「第3号被保険者でなくなった日」欄および⑬「理由」欄(「6. その他」に理由)を記入してください。
- ⑭備考 : 第3号被保険者等の氏名・生年月日・性別に変更(訂正)がある場合は、非該当(変更)を○で囲んでください。<例1> 変更(訂正)前の情報と変更年月日は図<例2>のように記入してください。なお、個人番号をお持ちの方は氏名および生年月日の変更の届出は不要です。
- ⑮海外特例要件に該当した日 : 海外居住者が海外特例要件に該当した日を記入してください。
- ⑰海外特例要件に非該当となった日 : 海外居住の第3号被保険者が、海外から転入して引き続き第2号被保険者である配偶者に生計を維持されているときなどには、海外特例要件に該当しなくなったことの届出が必要です。海外から国内に転入したときは転入日(日本に住所を有することになった日)を記入してください。なお、海外居住中に海外特例要件に該当しなくなったときは、⑫「第3号被保険者でなくなった日」欄に記入してください。

備考	海外住所: ○○○○ 国内協力者: 国年 一郎(父)
----	----------------------------------

<医療保険者記入欄>

- 認定年月日 : 扶養認定日が⑨「第3号被保険者になった日」と相違する場合のみ記入してください。
 代表者等氏名 : 代表者等氏名の押印は、署名(自筆)の場合は必要ありません。

備考	変更前氏名 コクネン サンコ 国年 三子 変更年月日 令和元年6月1日
----	---

海外居住の第3号被保険者の方へ

海外居住時の海外特例要件に該当する第3号被保険者の方は、海外居住中、[海外特例要件に該当しなくなったとき] [配偶者である第2号被保険者が資格喪失をしたとき] [当該第2号被保険者に生計を維持されなくなったとき] などには、第3号被保険者の資格喪失の届出が必要です(なお、資格喪失後も引き続き海外居住する場合、20歳以上65歳未満の日本国籍を有する方は国民年金に任意加入が可能です)。また、日本に住所を有したときや海外特例要件の事由を変更したときにも届出が必要です。

添付書類

医療保険者の扶養認定がされていない場合は、以下の添付書類が必要です。

ア. 退職により収入要件を満たす場合	退職証明書または雇用保険被保険者離職票のコピー
イ. 失業給付受給中、または受給終了で収入要件を満たす場合	雇用保険受給資格者証のコピー
ウ. 年金受給中の場合	現在の年金受取額がわかる年金額の改定通知書等のコピー
エ. 自営(農業等含む)による収入、不動産収入等がある場合	直近の確定申告書のコピー
オ. 上記イウ以外に他の収入がある場合	イウエに応じた書類および課税(非課税)証明書
カ. 上記ア～オ以外	課税(非課税)証明書

以下の続柄に該当する場合は添付してください。

配偶者と内縁関係にある場合	内縁関係にある両人の戸籍謄(抄)本、被保険者世帯全員の住民票の写し等
---------------	------------------------------------

※提出日からさかのぼって90日以内に行われたものであること。

※「所得税法の規定による控除対象配偶者・扶養親族」で事業主の証明がある方は、原則として添付書類の添付は不要です。(個別のケースによっては、提出をお願いする場合があります) ず障害年金、遺族年金、傷病手当金、失業給付等非課税対象の収入がある場合は、受取金額の確認ができる通知書等のコピーが別途必要です。 ず医療保険者の扶養認定がされていない場合で「海外特例要件」に該当するときは、上記書類に併せて海外特例要件に該当していることを証する書類の添付が必要です。 詳細は、日本年金機構ホームページでご確認ください。

個人番号(マイナンバー)により届出する際の本人確認

- ・第3号被保険者が事業主(船舶所有者)・共済組合に届書を出すときは、事業主(船舶所有者)・共済組合において、マイナンバーが本人のものであることの確認と届書の提出を行う者が正当な番号の持ち主であることの確認を行う必要があるため、マイナンバーカード(個人番号カード)を届書に添付してください※1。なお、郵送で届書を出す場合は、マイナンバーカードの表・裏両面のコピーを添付してください。
- ・配偶者(第2号被保険者)が第3号被保険者の代理人として届書を事業主(船舶所有者)・共済組合に提出するときは、第3号被保険者のマイナンバーカードの裏面のコピーまたはマイナンバーが確認できる書類のコピー、および代理権の確認ができる委任状※2を添付してください。
- ※1: マイナンバーカードをお持ちでない方は、以下の①および②の書類を添付してください。
 - ① マイナンバーが確認できる書類: 個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)
 - ② 身元(実存)確認書類: 運転免許証、パスポート、在留カードなど
- ※2: B. 第3号被保険者欄①氏名欄の「※届書の提出は配偶者(第2号被保険者)に委任します口」の口→を付すことにより、委任状の添付を省略することができます。 ※事業主(船舶所有者)・共済組合において本人確認を行った後の確認書類は、届書に添付して日本年金機構に提出する必要はありません。